

令和7年度

自己評価報告書
(専門学校東京クールジャパン・アカデミー)

自：令和7年4月01日
至：令和8年3月31日

学校法人21世紀アカデメイア
専門学校東京クールジャパン・アカデミー

令和8年5月20日作成

1. 学校の概況

(1) 建学の精神

21世紀アカデメイアは、これからの時代に吹く「3つの逆風」を見据え、その逆風を超えて活躍するための「5つの力」を身につけた学生を育成し、社会の発展に貢献する。

(2) 教育理念

「感動」を『感動』でつなげる学校「専門学校東京クールジャパン・アカデミー」
=5つのプロフェッショナル力を備えた、実社会および新時代に活躍できる人財ー「ファイブ・スター・プロフェッショナル」の育成

(3) 設置課程、学科等

法人名 学校法人21世紀アカデメイア

学校名 専門学校東京クールジャパン・アカデミー

所在地 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-17

代表者 理事長 田坂 広志

学校長 工藤 憲子

課程等 文化教養専門課程 昼間部 ゲーム総合学科 2年制

文化教養専門課程 昼間部 アニメ総合学科 2年制

文化教養専門課程 昼間部 声優学科 2年制

(4) 学生数、教職員数

学生数 434人（2025年度期首）

教職員数 81人（2025年度）

(5) 沿革

1958年：大阪デザイン研究所設立（現大阪デザイナー専門学校。教育事業のスタートとなる）

1983年：東京スクール・オブ・ビジネス千駄ヶ谷専門学校設立（本校の前身。学園グループとして14校目）

1997年：専門学校東京ネットウエイブ名称変更（旧東京スクール・オブ・ビジネス千駄ヶ谷専門学校）

2019年：専門学校東京クールジャパン名称変更・目的変更（旧専門学校東京ネットウエイブ：商業実務課程）

2020年：ゲーム総合学科 職業実践専門課程取得

2021年：アニメ総合学科・声優学科 職業実践専門課程取得

2023年：21世紀アカデメイアの設置

2024年：学校法人21世紀アカデメイアへ法人名変更、専門学校東京クールジャパン・アカデミー名称変更

1. 学校の教育目標

21世紀アカデミアは大学も専門学校も超える「新たな学びの場」として、社会に出てからも活躍し続ける人材育成を目標とする。現代は「人工知能時代」「人生百年時代」「雇用崩壊時代」を迎え、それは「従来の仕事の喪失」「生涯で何度も転職を経験する」「突然の失業」という逆風が吹くことを意味している。そのような時代に活躍し続けられる人材になるためには、それぞれの分野で学べる専門的な技能だけでなく、すべての根幹となる「人間関係力」、様々な現場でも通用する「汎用技能」、自身の成長を支える「リフレクション技法」、働くことを自分ごととして捉え、いつでも仕事を創り出すことができる「マイ・カンパニー制度」や「ユニーク・スモール・ビジネス」などの「5つの力」を身につける必要がある。

21世紀アカデミア独自の実践体験型プログラムで、この「5つの力」を身につけた学生を育成し、社会へ貢献できる人財を輩出していく。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

専門技能を学ぶための通常授業のほか「5つの力」を身につけるためのカリキュラムやイベントを設定し、学生に実践してもらう。

・リフレクション技法…日常の授業やホームルームなどで「振り返り」を行い、自分やチームの課題を見つめなおす時間を設ける。

・マイ・カンパニー制度…「マイ・カンパニー・ワークブック」を学生全員に配布し、作成してもらう。

・「クロスオーバー・フライデー」「クロスオーバー・サミット」といった他の分野を学ぶ学生と協同する授業やイベントで、人間関係力や汎用技能を身につける。

・「富士五湖サミット」への参加を促進し、ビジネスプランコンテストに取り組んでもらう。

また、ゲームショーへの出展やアニメキャラバンといった学科ごとの教育イベント、国税庁をはじめとする産学連携などでも、チームでの活動、課題を解決する力を学んでもらう。

3. 評価項目の達成及び取組状況

学生全員が取り組んだ「マイ・カンパニー・ワークブック」や「リフレクション技法」は、他の授業と同様、個々人により習熟や理解にばらつきがでており、また、達成度を測るというよりは、日々のトレーニングにあたるため、継続的に見ていく必要がある。

「クロスオーバー・サミット」では合同の学園祭を実施することで、他校の学生との協同を実感する機会となった。しかしながら、学生全員というよりは積極的に取り組んだ学生にとっての効果にとどまっている。「富士五湖サミット」は、選抜の過程で当校の代表を送り出すことができず、やはり一部の取り組みにとどまってしまった。

教員側としてもこの状況を踏まえつつ、次の年度へ土台としていく必要がある。

4. 評価の実施について

(1) 対象期間

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 実施方法

- ① 自己評価委員会を設置し、委員会メンバーを中心に評価を実施
- ② 評価項目は、専修学校における学校評価ガイドラインに則って設定
- ③ 4段階判定（4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切）
- ④ 評価項目ごとに現状、課題、今後の改善方策を記載
- ⑤ 評価後は、自己評価報告書としてホームページに公開

自己点検・評価表（2022モデル Ver. 2.0）

1 教育理念・目標				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像（教育理念（建学の精神）・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか）						
1	1	1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	A	④	3	2	1	学則
1	1	2	学生・保証人（保護者）に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	A	④	3	2	1	入学案内書、学習案内、教育理念を解説する小冊子
1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	B	④	3	2	1	講師マニュアル、入学案内書、学習案内
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	B	④	3	2	1	企業向けパンフレット
1	2	中項目	教育の特色（社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか）						
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか（コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか）	A	④	3	2	1	シラバス、教育課程編成委員会議事録
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか（学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか）	A	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	④	3	2	1	シラバス、学則別表2

① 課題

「21世紀アカデミア」の教育理念を立て、その実施に取り組んでいる。学生、保護者、講師への周知にも努めるとともに、実際にさまざまなカリキュラムやイベントで実践をしてきたが、学生全体の参加ができていないか、参加したものの効果を実感できているかにはまだ課題が残っている。

② 今後の改善方策

学生自身からの声を拾い上げ、双方向の効果測定を行っていくこととともに、できる限り多くの学生が実践体感できる仕組み作りも必要となる。

③ 特記事項

特になし

2 学校運営				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
2	1	中項目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）						
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	④	3	2	1	運営会議議事録
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	④	3	2	1	運営会議議事録、年間スケジュール、各委員会資料など。
2	2	中項目	事業計画（事業計画を作成し、執行しているか）						
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	③	2	1	事業計画書、理事会・評議員会の議事録
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	④	3	2	1	年間行事予定表、事業計画工程表。学則等（授業期間）
2	3	中項目	運営組織（運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか）						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	A	④	3	2	1	理事会会議規則、理事会・評議員会の議事録、法人の理事・評議員会名簿（役職・氏名・所属先等の明示）、学校・学科・学年単位等の会議議事録等
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	④	3	2	1	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規程類
2	3	3	組織機能図があるか	A	④	3	2	1	組織図、校務分掌表
2	3	4	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に開催されているか	B	④	3	2	1	年間行事予定表、教職員会議議事録、教職員会議・教員会議等の規程
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	④	3	2	1	出勤簿、勤務予定表、就業規則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	④	3	2	1	教職員健康診断の案内、教職員健康診断実施記録。就業規則、特定健康診査結果一覧
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	④	3	2	1	施設設備保守・管理点検表

2	4	中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか）						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	④	3	2	1	資格・要件等採用基準、学校が求める教員像・教員の役割・教育責任の所在に関する考え方を学内で共有した資料、教職員名簿、実務経験者一覧、教員資格認定書
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	④	3	2	1	HP、求人申込書、求人広告の記録（新聞・求人サイト）、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、研修計画、面談・指導記録、求人票
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	③	2	1	実施体制組織図、授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	③	2	1	教員組織図。改善・向上に向けた取組が分かる資料
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	③	2	1	研修報告書
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか（研修等の効果进行评估し、文書により記録しているか）	A	④	3	2	1	研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、実施体制、実施状況（参加率含む）が分かる資料
2	4	23	教育の成果（学修結果）に基づく教員面接を実施しているか	B	④	3	2	1	教員・講師面談記録
2	4	24	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	④	3	2	1	教員の研修計画・研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか（教職員研修計画の作成）	B	4	③	2	1	教員・講師の研修計画書
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	④	3	2	1	会議議事録、報告書、教務日誌、改善・向上に向けた取組が分かる資料
2	5	中項目	人事・給与制度（人事・給与に関する制度を確立しているか）						
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	④	3	2	1	就業規則、人事評価規程、テレワーク規定
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	④	3	2	1	給与規程・職能資格規程、退職給与規程・旅費規程
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	④	3	2	1	人事評価規程・昇進昇格規程、給与規程、昇任に関して定めた規程
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	④	3	2	1	教職員採用規程
2	6	中項目	情報システム（情報システム化等による業務の効率化が図られているか）						
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか （情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか）	A	④	3	2	1	導入されている情報システムの概要を示す資料、円滑な情報システムの運営に係る組織体制を示す資料・情報システム化に伴う教育活動の効率化や効果を示す資料

① 課題

- 2-2-1 事業計画書策定、理事会・評議員会の議事録は残されているが、教職員への配布までは徹底されていない。
- 2-4-3 授業アンケートは実施しているが、上長による授業評価における評価シートなどは整備を必要とする。
- 2-4-4 教員、講師は講師会や各報告書などで連携しているが、その内容を諮り改善していく点ではばらつきがある。
- 2-4-21 職員の能力開発のための研修は、計画書はないものの、前年度の状況を踏まえ研修の機会の情報を共有し、活用をしている。
- 2-4-24 専門分野に係る研修はその時々最新の技術や企業マーケットのニーズに即した内容としたい意向もあり、組織的計画的な実施が行いづらい。
- 2-4-25 それぞれの専門能力開発計画策定までは至っていないが、外部研修の情報を教職員間で共有し、活用している。
- 2-4-41 講師会は半年に一度以上実施しているが、議事録の共有などは徹底できていない。

② 今後の改善方策

- 2-2-1 情報公開している箇所の周知を行う。
- 2-4-3 上長による授業評価における評価シートなどを整備する。
- 2-4-4 教員、講師との連携を整え、意見を集約するチームを整備する。
- 2-4-21 職員能力開発研修の計画をする。
- 2-4-24 専門分野の流行は読みにくいが、年度における研修のスケジュールと概算を計画立案し、修正も含めて組織的に進めていく。
- 2-4-25 教員個人に応じた能力開発計画は時間がかかるものであり、まずは初年度研修、2～5年度研修、中期キャリア研修、管理者研修など段階的なものを検討する。
- 2-4-41 2-4-4の改善プランと同様、担当チームにより情報集約と検証、改定案の提言などの取り組みを行う。

③ 特記事項

特になし ☒

3 教育活動				カテゴリ	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
3	1	中項目	目標の設定（教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか）						
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	④	3	2	1	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、CP検証時の議事録、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	④	3	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラム、教育課程の体系的性を示す学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	B	④	3	2	1	ディプロマポリシー、HP、学生便覧、DP検証時の議事録、学校関係者評価委員会議事録
3	2	中項目	教育方法・評価等（各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか）						
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	④	3	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	④	3	2	1	シラバス
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	④	3	2	1	コマシラバス
3	2	4	シラバスあるいは講義要項（作成されていればコマシラバス）などが事前に学生に示され（あるいはホームページなどで公開されて）、授業で有効活用されているか	B	④	3	2	1	HP、シラバス、講義概要、学生便覧。授業報告書
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか（教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か）	A	④	3	2	1	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価基準に関する教員間の申し合わせやその運用事実が分かる資料
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	④	3	2	1	授業評価チェックシート、授業観察報告書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか（学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか）	B	④	3	2	1	授業アンケート、卒業時アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	④	3	2	1	フィードバック記録、シラバス、改善活動の記録、授業アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	41	カリキュラム作成の際、複数のメンバーによるカリキュラム作成やカリキュラム作成委員会等の形で、作成したカリキュラムの検証が行われているか	B	④	3	2	1	カリキュラム作成委員会組織図、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	④	3	2	1	キャリア教育シラバス、実務家教員シラバス
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	④	3	2	1	カリキュラムマップ・実務家教員シラバス・企業との協定書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	83	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	④	3	2	1	教育課程委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	84	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	B	④	3	2	1	実習受諾書、講義概要、企業実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料

3	3	中項目	成績評価・単位認定等（成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか）						
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	④	3	2	1	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録
3	3	2	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	④	3	2	1	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準。保護者説明会資料
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	④	3	2	1	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、科目ごとの成績表
3	3	4	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	④	3	2	1	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、連携企業等との会議録、連携科目の成績表
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制（資格・免許取得のための指導体制があるか）						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	A	④	3	2	1	目標資格・検定試験一覧、シラバス、講師概要、成績証明書、卒業証明書、カリキュラムマップ、学習計画、試験対策計画
3	5	中項目	キャリア教育等（基礎的・汎用的能力（①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力）を身につけるための取組が実施されているか）						
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	④	3	2	1	企業との協定書等、シラバス、キャリア教育に関する教育計画書
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	④	3	2	1	シラバス、講義概要、連携授業計画書・報告書

① 課題

特になし☒

② 今後の改善方策

学校教育法改正により、今年度は一部学則変更が行われた状態で進行中となっている。従来の学則と考え方や条件が異なる部分もあるため、単位取得や授業進行において学生の不利益にならないよう注視していく。

③ 特記事項

「マイ・カンパニー制度」など学園独自の教育制度に伴うオリジナル教材の配布や、姉妹校間で受講可能な選択授業システム「クロスオーバーフライデー」などを実施し、各業界・分野に特化した「専門技能」と社会人全般に必要な「汎用技能」の学習の場を設け、昨年の内容をさらにブラッシュアップして学習機会の充実を図っている。

4 学修成果・教育成果				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
4	1	中項目	学修成果（各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか）						
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	④	3	2	1	修了試験成績一覧
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか（測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か）	B	④	3	2	1	成績評価基準、成績評価方法、科目シラバス
4	2	中項目	就職率（就職率の向上が図られているか）						
4	2	1	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	A	④	3	2	1	就職関連指導シラバス
4	2	2	学生の就職に関する目標が、教職員に共有されているか	A	④	3	2	1	年間指導計画書 年間スケジュール、会議資料
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	④	3	2	1	就職活動報告書
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	B	④	3	2	1	パンフレット、HP
4	3	中項目	資格・免許の取得率（資格・免許取得率の向上が図られているか）						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか （目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	A	4	③	2	1	日本語能力試験JLPT取得率の履歴
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	③	2	1	日本語能力試験JLPT対策クラス編成、シラバス
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	③	2	1	
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	4	③	2	1	
4	3	5	資格・検定・コンペの結果（合格者数・合格率）を公表しているか	B	4	3	②	1	
4	4	中項目	社会的評価（卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか）						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	A	④	3	2	1	企業等訪問記録、就職担当者訪問記録等

① 課題

4-3-1

日本語能力試験については1年前期・後期授業で日本語授業を設定しているが受験は任意としている。

4-3-2

資格取得は就職に必須ではないこともあり一部の学科対象に金融リテラシー検定、アニメーター検定受験を設定するに留まった。

4-3-3

資格取得そのものを目標にするのではなく、学習を通して得られる知識や能力の向上に繋がる理解をする必要がある。

4-3-4

資格取得に向けた学習の潜在的な価値を認識し、体系的な知識・技能の習得を可視化する検定の導入も検討していきたい。

4-3-5

受験者及び合格者の把握が適切に行われていない。

② 今後の改善方策

4-3-1

日本国内就職希望者において、日本語能力試験N1の認定は一部企業には必須条件でもあり、留学生への理解及び周知の徹底が必要。

4-3-2

金融リテラシー検討については、資格取得に向けた短期講座を設定しており例年9割を超える合格率を保持している。受験者増加に向けた取り組みも検討していきたい。

4-3-3

学校全体で業界ニーズとの合致やカリキュラムとの連携、受験を推奨する資格取得を明確化していきたい。

4-3-4

資格取得・検定・コンペについては各部署単独実施のため、情報共有を義務化していく。

4-3-5

参加・受験者にはヒアリングとリフレクションを行いその最終結果を活かして新たな支援体制の検討を行う必要がある。

③ 特記事項

令和7年6月に第2回アニメータースキル検定（一般社団法人日本アニメフィルム文化連盟）全国合格率は6級が75%、5級が30%。当校は6級を5名受験、合格者3名。また5級を1名受験、合格者0名という結果であった。

5 学生支援				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
5	1	中項目	修学支援 (学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)						
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	④	3	2	1	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表、修学支援の一環としての奨学金に関するHP、evo（学生募集システム）
5	2	中項目	就職等進路（就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか）						
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか（またそれはきちんと学生や保証人（保護者）に周知されているか）	A	④	3	2	1	就職マニュアル（オリエンテーション資料）
5	3	中項目	学生相談（学生相談に関する体制は整備されているか）						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか （相談窓口が設置されているか）	A	④	3	2	1	学習案内・スクールカウンセリング案内
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	④	3	2	1	学生面談記録、個別面談シート、カウンセリングシート
5	4	中項目	学生生活（学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか）						
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	④	3	2	1	募集要項、奨学金説明会資料
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか（学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか）	A	④	3	2	1	健康診断案内、年間行事予定表、カウンセリング担当が行う健康相談窓口の案内
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	④	3	2	1	課外活動（地域活動等）の記録、
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか（学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか）	A	④	3	2	1	募集要項、提携企業案内パンフ、HP
5	5	中項目	中途退学への対応（退学率の低減が図られているか）						
5	5	1	退学率の低減が図られているか（受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか）	A	④	3	2	1	退学防止の取り組み記録、退学状況の分析と対策記録
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	④	3	2	1	事業計画書
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	④	3	2	1	事業計画書、会議資料
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	④	3	2	1	HP、職業実践専門課程別紙様式4、修学支援新制度機関要件申請書
5	6	中項目	保証人（保護者）との連携（保証人との連携体制を構築しているか）						
5	6	1	保証人（保護者）と適切に連携しているか（保証人のニーズを把握しているか）	A	4	③	2	1	保護者面談記録、保護者面談報告書
5	6	2	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	③	2	1	保護者面談案内、保護者面談報告書
5	7	中項目	卒業生・社会人支援（卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか）						
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか（再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか）	B	④	3	2	1	就職斡旋記録、相談窓口（メール、SNS）
5	7	2	学校情報を卒業生に知らせているか（HP・学校便り等）	C	④	3	2	1	HP、メール、SNS、外部サイト
5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	B	④	3	2	1	HP、メール、SNS
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	④	3	2	1	パンフレット、HP

① 課題

5-6-1

在学中の保護者会開催をしておらず、個別での対応の留まっていることから、進学後の保護者のニーズを総合的に把握する機会がない。

5-6-2

学校行事、学生生活全般に関する情報提供不足が否めない。また学費負担に関する経済的支援や業界に関する情報提供など計画的にサポートを行う事は検討したい。

② 今後の改善方策

5-6-1

入学時や進級時に保護者アンケートの実施、学校行事参加時に個別の意見交換の機会を設けるなどを検討していきたい。

5-6-2

2年間の就学期間で計画的にICT活用により学校生活や学習状況を積極的に発信、定期的に保護者向けのニュースレター発行などを行うなど改善に努めていきたい。

③ 特記事項

過去60年余の卒業生30万人が集まる組織、「アカデメイア・ネクサス」を創設し、学園内に「ネクスト・ステージ・アカデミー」を開学して様々な学びの場を提供。2025年1月に「田坂広志アカデメイア」を開学し、実社会で活躍するために必要な、「5つのプロフェッショナル力」や「5つの人間関係力」を学び、さらに、ビジネス・プロフェッショナルとして歩み、リーダーや経営者として歩むために必要な多岐に渡るビジネス・ノウハウを学長から直伝で学ぶことのできる場を提供している。

6 教育環境				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
6	1	中項目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	A	④	3	2	1	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	④	3	2	1	資産目録、図書台帳
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	④	3	2	1	各種設備・教育備品の一覧表及び点検票、管理体制の組織図
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	④	3	2	1	掲示物、学生便覧
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	④	3	2	1	教室清掃チェックシート、環境整備チェックシート
6	1	41	施設・設備の点検・補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	A	4	③	2	1	施設・設備の点検・補修計画書、点検・修繕の記録、電気設備点検記録報告書、電気設備定期点検報告書、建築物環境衛生管理報告書
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等（校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備しているか）						
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	④	3	2	1	学外実習時の実施要綱・マニュアル
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	B	④	3	2	1	倫理規程、学生便覧
6	3	中項目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）						
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	④	3	2	1	危機管理マニュアル、気象警報による休講等の取扱いガイドライン
6	3	2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	A	④	3	2	1	消防用設備点検報告書、警備業務請負契約書
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	③	2	1	防災訓練実施要項、防災訓練実施報告書
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	④	3	2	1	設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検票、危機管理マニュアル

① 課題

突発的な行事が重なり予定していた時期に実施ができなかった。

② 今後の改善方策

今年度は8月に実施予定。

③ 特記事項

特になし

7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
7	1	中項目	学生募集活動（学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか）						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	④	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか	A	④	3	2	1	アドミッションポリシー、募集要項、パンフレット、公式Webサイト
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	④	3	2	1	パンフレット、HP
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	④	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、学生募集要項、学校案内（パンフレット）
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	A	④	3	2	1	校務分掌、HP、組織図
7	1	22	学校説明会等による情報提供（育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報）を行っているか	A	④	3	2	1	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、HP、募集要項
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか	B	④	3	2	1	入学前教育について（資料）
7	2	中項目	入学選考（入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか）						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか（入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか）	A	④	3	2	1	募集要項、学校案内
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	④	3	2	1	入試基準、選考方法 選考における実施体制、選考結果資料
7	3	中項目	学納金（学納金は妥当なものとなっているか）						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	募集要項
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	④	3	2	1	パンフレット、募集要項

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

他教育機関との差別化の徹底、少子化や高等学校の教育状況を把握しての対策を行っていく。

8 教育の内部質保証システム				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）						
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	④	3	2	1	法令遵守の研修報告書、教務日誌、専修学校設置基準 チェック表
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	④	3	2	1	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用している か	B	④	3	2	1	ハラスメント防止規程、危機管理規程、ルールブック
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）						
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	④	3	2	1	個人情報保護規程、プライバシーポリシー、セキュリ ティポリシー等
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	④	3	2	1	個人情報保護規程、個人情報取扱規程
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができていないか	B	④	3	2	1	教員研修資料、講師交流会資料
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に 取り組んでいるか	A	④	3	2	1	自己点検・評価報告書、改善計画書、改善報告書
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか （自己点検・評価報告書があるか）	A	④	3	2	1	自己点検・評価報告書
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	④	3	2	1	自己点検・評価委員会、組織図、校務分掌表
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組 みを行っているか	B	④	3	2	1	学校関係者評価委員会議事録、委員会名簿
8	4	中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）						
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	④	3	2	1	教職員会議議事録
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されて いるか	A	④	3	2	1	
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	④	3	2	1	改善計画書、是正計画書
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証 がされたか	B	4	③	2	1	
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	④	3	2	1	改善計画書、是正計画書
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証 がされたか	B	4	③	2	1	
8	5	中項目	教育情報の公開（教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか）						
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	④	3	2	1	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	④	3	2	1	公表した冊子、自己点検・評価報告書、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	④	3	2	1	公表した冊子、学校関係者評価報告書、HP

① 課題

8-4-4 運営面における改善は行っているが、組織的な検証、計画までは整備できていない。

8-4-6 運営面における改善は行っているが、組織的な検証、計画までは整備できていない。

② 今後の改善方策

改善、検証を定着するための方針を策定する。

③ 特記事項

特になし

9 財務				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
9	1	中項目	財務基盤（学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか）						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	④	3	2	1	財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	④	3	2	1	全体予算書、中期計画書
9	2	中項目	予算・収支計画（予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか）						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	④	3	2	1	収支計画書、予算執行表、月次予算チェック表
9	3	中項目	監査（財務について会計監査が適正におこなわれているか）						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	④	3	2	1	会計監査報告書
9	4	中項目	財務情報の公開（私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか）						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	④	3	2	1	財務諸表、HP、財務書類等閲覧規程
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	④	3	2	1	HP

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

学納金収入の減少はあるが、予算計画において収支は管理しており財務基盤としては特段の課題はない。情報公開も適切に行っている。

1 0 社会貢献・地域貢献				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献（学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか）						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	④	3	2	1	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	A	④	3	2	1	公共職業訓練等受託契約書、年間計画表
10	2	中項目	ボランティア活動（学生のボランティア活動を奨励・支援しているか）						
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4	③	2	1	ボランティア活動支援体制に関する資料

① 課題

10-2-1

例年、館内掲示やMicrosoftTeamsを始めとした学生ネットワークによる案内、担任活動内での周知は行っているが、直接的にボランティア活動の支援というのは無い状態。一方で現在の業界・企業の主流として、きちんと対価が発生する有償のインターンシップなどが一般的であり、奉仕活動とされる「ボランティア」よりも、しっかりと仕事の価値観を考えて社会経験を得るための取り組みを重要にしていることも補足する。

② 今後の改善方策

10-2-1

引き続き共有の場や機会は継続し、柔軟な対応を可能とする体制は保持していく。

③ 特記事項

産学連携のみでなく、陸上自衛隊や国税庁との官学連携の取り組みも実施した。

1 1 国際交流（必要に応じて）				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
11	1	中項目	留学生の受入れ・海外への留学（留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか）						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	④	3	2	1	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	④	3	2	1	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	④	3	2	1	留学生活の手引き、組織図、研修参加記録
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	④	3	2	1	留学生活の手引き、成績証明書（外国語併記様式）、HP、JLPT取得率、資格試験取得率、就職率、進学率

① 課題

留学生の在籍者数は一定の人数を保っているが、課題についても浮き彫りになってきていることがある。①受入れ、在籍管理（ビザ）、②出欠、単位取得管理、③就職指導、支援、④メンタルその他フォロー

日本語力は、JLPTでN2以上を取得していたとしても日本語で自由にコミュニケーションを取れる学生は少なく、語学力の育成も課題となっている。

② 今後の改善方策

学内の組織体制として、留学生担当を強化し、また日本語授業担当も常勤を配置している。留学生担当は、入り口である学生募集から入学後の生活、在留手続きの指導を担当、日本語授業担当は語学力向上を担当しているが、通常クラスの授業や就職指導との連携も必要となっているため、他部署との連携を今後の取り組み課題とする。

③ 特記事項

留学生担当は東京都私学財団主催の研修にも参加し、留学生のメンタルヘルスケアについて得た情報を、学内にも共有している。